

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2014年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.72%	7.30%	11.63%	10.23%	79.71%	36.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.70%	12.29%	10.93%	84.14%	▲11.04%
TOPIX	5.05%	10.26%	11.07%	74.24%	▲3.35%

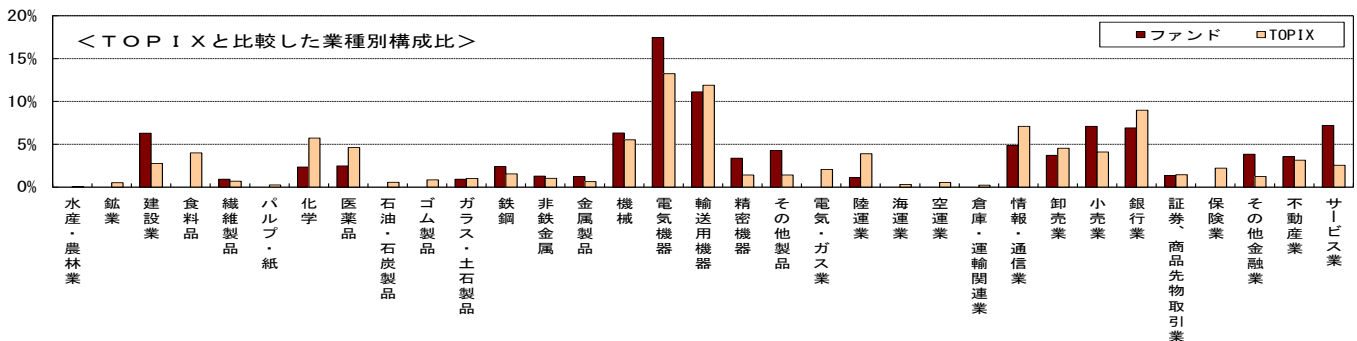
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年9月末
株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 75銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.25%
2	富士重工業	輸送用機器	2.78%
3	マツダ	輸送用機器	2.41%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.27%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.26%
6	三井不動産	不動産業	2.21%
7	三菱重工業	機械	2.09%
8	キーエンス	電気機器	2.00%
9	オリエンタルランド	サービス業	1.89%
10	オムロン	電気機器	1.84%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.78%、日経平均株価が同プラス4.86%と上昇しました。米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1アメリカドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。東証33業種分類では、輸送用機器、機械、電気機器など26業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、パルプ・紙など7業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、来期に向けて業績改善が見込まれる銘柄を中心に新規購入を行う一方、株価上昇により割安性が薄れた銘柄を売却しました。銀行株、保険株、電力・ガス株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、小売株、精密株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、1.18%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.75%	7.26%	12.38%	12.57%	90.85%	83.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	7.65%	13.09%	13.40%	95.94%	22.82%
TOPIX	5.05%	10.26%	11.07%	74.24%	18.74%

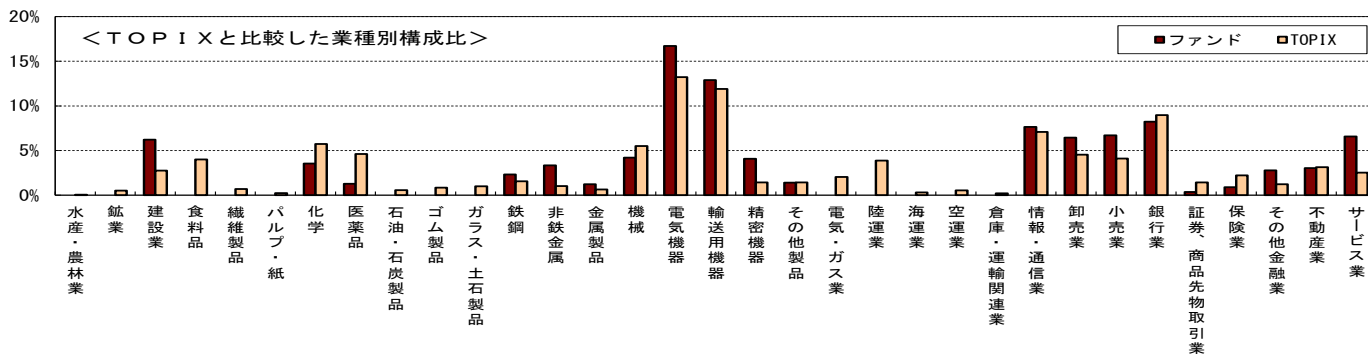
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年9月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 91銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.54%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.76%
3	富士重工業	輸送用機器	2.41%
4	マツダ	輸送用機器	2.04%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.99%
6	オムロン	電気機器	1.94%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.93%
8	三井不動産	不動産業	1.90%
9	三井物産	卸売業	1.71%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.70%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.78%、日経平均株価が同プラス4.86%と上昇しました。米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1アメリカドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。東証33業種分類では、輸送用機器、機械、電気機器など26業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、パルプ・紙など7業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、円安傾向を受けて業績上振れの確度が高まった、自動車、電気機器の一部などを買付ける一方で、業績の変化率がやや見劣りする見通しとなった、鉄鋼、不動産、その他金融の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス4.99%となり、TOPIXのプラス3.78%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	5.59%	8.84%	12.71%	15.38%	85.65%	13.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	9.31%	13.40%	16.35%	90.58%	▲39.16%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 93銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.01%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.41%
3	マフチモーター	日本円	電気機器	2.09%
4	大東建託	日本円	建設業	2.02%
5	シマノ	日本円	輸送用機器	2.02%
6	日本碍子	日本円	ガラス・土石製品	2.02%
7	アステラス製薬	日本円	医薬品	1.99%
8	日本航空電子工業	日本円	電気機器	1.79%
9	大成建設	日本円	建設業	1.79%
10	大林組	日本円	建設業	1.74%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	25.3%
消費行動の変化	2.1%
人口動態・構造の変化	14.1%
インフラ需要の拡大	14.5%
グローバルな競争力	28.2%
株式価値の継続的な向上	12.9%
その他	2.9%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.78%、日経平均株価が同プラス4.86%と上昇しました。米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1アメリカドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。東証33業種分類では、輸送用機器、機械、電気機器など26業種が上昇した一方で、海運業、石油・石炭製品、パルプ・紙など7業種が下落しました。
 このような環境下、当ファンドは前月末比プラス5.86%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、14年度下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、好調な国内受注を背景に業績の上振れが期待される機械、新薬等の貢献により中期的な利益成長が見込まれる医薬品、株価下落で割安感の増した小売りや食品関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、ファンダメンタルズ面からの株価上昇要因に乏しい不動産や、株価上昇で割安感の乏しくなった精密関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気や輸送用機器関連銘柄が入る一方、下位には建設や食品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	5.14%	6.81%	9.06%	12.45%	88.86%	98.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	7.19%	9.58%	13.17%	93.29%
日経225	6.67%	9.08%	11.88%	85.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	11.3%
4	輸送用機器	7.6%
5	化学	7.5%

〈資産構成比率〉

株式	100.1%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.84%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.55%
3	ファナック	電気機器	4.77%
4	KDDI	情報・通信業	3.17%
5	京セラ	電気機器	2.46%
6	アステラス製薬	医薬品	1.97%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.83%
8	信越化学工業	化学	1.73%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.72%
10	ダイキン工業	機械	1.64%

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.86%と上昇しました。米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1ドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	4.25%	5.37%	10.32%	11.91%	78.07%	67.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	5.67%	10.90%	12.62%	82.35%
TOPIX	5.05%	10.26%	11.07%	74.24%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.2%
2	輸送用機器	11.9%
3	銀行業	9.0%
4	情報・通信業	7.1%
5	化学	5.7%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1792銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.95%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.79%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.74%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.38%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.31%
8	日本たばこ産業	食料品	1.16%
9	ファナック	電気機器	1.16%
10	キヤノン	電気機器	1.08%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.78%の上昇に対し、4.46%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

9月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.78%と上昇しました。米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1ドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどをを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

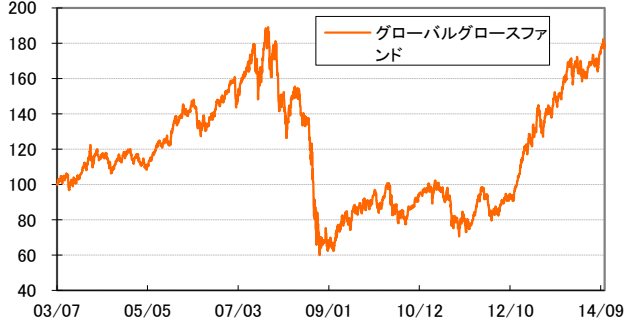
〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.02%	6.00%	8.88%	21.21%	137.68%	79.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.33%	9.39%	22.55%	146.30%	51.76%
MSCIワールド指数	5.58%	8.93%	22.57%	115.15%	36.50%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.7%
外国株式(先物含む)	88.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 80銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
8	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
9	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.5%
10	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.5%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.7%
2	日本	7.8%
3	ケイマン諸島	4.3%
4	スイス	4.2%
5	ドイツ	4.0%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

9月のグローバル株式市場は、日本など一部の国を除くと前月比横ばい以下下落となりました。米国市場では、月前半は一部経済指標が軟調であったことから、緩和的な金融政策が長期化するとの観測により上昇する場面があったものの、スコットランド独立を問う住民投票やシリア情勢、香港の民主化要求デモといった不安定要素が意識されるなか上値が重く推移しました。欧州やアジア市場でも、ECBが予想外の追加金融緩和策を発表するものの、欧州での予想を下回る経済指標や地政学的リスク、中国景気への懸念などの不透明感に対する懸念から、軟調に推移しました。日本は円安を背景に上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターなどの保有を引き上げた一方、資本財・サービスセクターなどの保有を引き下げました。情報技術セクターでは、米国のエレクトロニクス大手を新たに組み入れました。新型スマートフォンが販売開始から最初の週末を迎えて1,000万台以上も売れたことは、旺盛な潜在需要を示唆するものと考えられます。また、同製品の平均小売価格が昨年より高いことも、売り上げ増加につながると見込まれます。また、中国最大のオンライン電子商取引会社への新規投資も開始しました。その一方で、米国とスウェーデンの資本財・サービス銘柄の売却などを実施しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.40%	4.52%	4.69%	12.58%	42.42%	33.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	4.78%	5.02%	13.41%	45.07%	34.34%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.40%
平均利回り	1.11%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	39.07%
米ドル以外のドル圏	24.16%
ユーロ	35.34%
ユーロ以外の欧州通貨	▲0.10%
日本円	1.53%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.5%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.7%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.7%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	12.2%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.5%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	39.59%
米国以外のドル圏	4.26%
ユーロ圏	41.57%
ユーロ圏以外の欧州	8.73%
日本	0.00%

〈運用コメント〉

◎9月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の中では、日本は小幅に上昇しましたが、カナダと英国、オーストラリア、米国は下落となりました。各国の国債利回り推移をみると、日本10年国債利回りは、前月末の0.5%近辺から月の前半は上昇傾向となりましたが、月の後半は低下傾向となり、結局0.5%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは、前月末の2.0%近辺から中旬にかけて上昇傾向となり、下旬はやや低下したものの、結局2.1%台半ばで月を終えました。また、英国10年国債利回りも、前月末の2.3%台後半から中旬にかけて上昇傾向となり、下旬は低下したものの、結局2.4%台前半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が対円で概ね上昇する展開となりました。対円で上昇率が大きかったのは、米ドル、英ポンドでした。一方、対円で下落したのは、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドルでした。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムとマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやスウェーデンなどに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲1.10%	2.06%	9.20%	19.68%	100.93%	82.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	2.22%	9.75%	20.94%	106.53%	101.37%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	63.8%
2 オーストラリア	12.1%
3 イギリス	7.5%
4 フランス	5.2%
5 日本	5.2%
6 カナダ	3.0%
7 オランダ	1.9%
8 シンガポール	0.7%
9 ドイツ	0.5%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り

ファンド全体	(年率換算)
アメリカ	4.00%
カナダ	4.66%
オーストラリア	6.11%
欧州	4.72%
イギリス	2.70%
その他	3.65%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	92.8%
現金その他	7.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,547円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-294円
アメリカ	(-209円)
カナダ	(-5円)
オーストラリア	(-39円)
欧州	(-20円)
イギリス	(-18円)
その他	(-2円)
為替	
米ドル	229円
加ドル	(5円)
豪ドル	(-14円)
ユーロ	(7円)
英ポンド	(15円)
その他	(2円)
その他	-10円
小計	-74円
当月末基準価額	6,473円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎9月のREIT市場について

9月のグローバルREIT市場は日本を除き概ね下落となりました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ開始時期の前倒し観測が強まったことにより、米国債利回りが大幅に上昇するとともにREITを含む高利回り資産に対する下落圧力が掛かりました。北米市場は、月を通じこの金利上昇懸念の影響を受けたほか、大量に新規発行があったことや利益確定の動きが進んだことにより下落しました。債券利回りの上昇によりREITを含むデュレーションの長い資産に対する投資家心理が冷え込んだ豪州市場も米国同様に下落しました。英国市場と欧州大陸市場も、揃って下落しました。スコットランド独立の是非を問う住民投票が実施されたことにより、英国市場では一時的に市場の変動率が高まりました。一方欧州大陸市場では、ほとんどの株式市場がREIT市場を上回り、高利回り銘柄の大半が年初来のパフォーマンスの一部を失う結果となりました。アジア市場では、日本市場が月を通じ経済データに左右される展開となったものの、高い流動性と良好な投資家心理に引き続き下支えされ、小幅上昇となりました。シンガポール市場は米国の金利上昇に対する懸念を背景に下落し、香港市場も大幅に下落しました。香港の小売売上高は、前年比3.0%減だった7月から一転、8月は前年比3.4%の増加となりましたが、月末に始まった次期行政長官選挙の制度改革に抗議する大規模なデモが継続しており、小売業の書き入れ時となる9月と10月の小売売上高に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

◎運用の概況

米国市場では、外部成長によって良好な収益予想を有する住宅REITと割安水準の住宅REITを追加購入したほか、日本市場では、東京中心部に保有物件が集中し競合他社と比べてトータルリターン面で優れているオフィスREIT、同じく東京中心部に高品質の商業資産を持ち経済回復の恩恵が期待できる分散型REITを、それぞれ追加購入しました。一方、バリュエーション面で魅力度が低下していることなどから米国市場で住宅REITを、内部成長の上昇余地が限られている小売REITを日本市場で、また、業績見通しが振るわず割高と思われることから小売REITを豪州市場で、それぞれ一部売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

米国市場に関しては、賃貸需要が高まる一方で新規物件の供給が頭打ちであることから、入居率と賃貸料が今後も力強く上昇すると見ており、賃貸料上昇の動きを素早く捉えることの出来る相対的に賃貸期間が短期のセクターを好みます。カナダ市場に関しては、企業収益の成長性が弱くバリュエーション面も割高なことから引き続き慎重な姿勢を維持します。豪州市場に関しては、国内の賃貸料やバリュエーション上昇の原動力となるマクロ指標、特に消費関連指標に注目しています。英国市場に関しては、金利上昇懸念はあるものの、今後も順調な経済回復が続くと考えられることから、投資対象地域として引き続き重視します。一方で欧州大陸市場では、個別銘柄におけるバリュエーションの妥当性が問われることに加え、ウクライナを巡る地政学的緊張の行方を鑑み、同地域に対する配分を部分的に引き下げる一方で、アジア地域へ再配分していく予定です。アジア市場に対しては、世界規模での貿易量の増加の恩恵を背景に長期的な成長見通しは良好であると考えられます。日本市場に関しては、現政権が推進する政策が今後も日本経済の回復と不動産市場の下支えとなると見えています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	2.35%	4.09%	3.57%	▲2.60%	▲9.88%	▲27.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

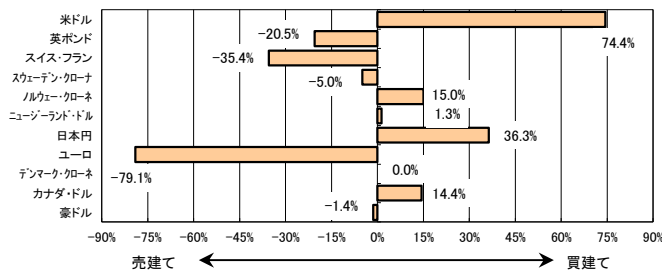
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

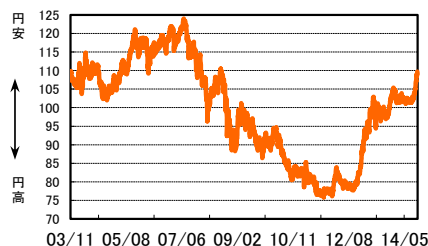
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	4.48%	3.38%	▲2.75%	▲7.57%	▲27.18%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

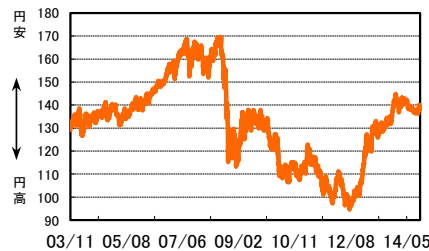


<為替市場の推移>

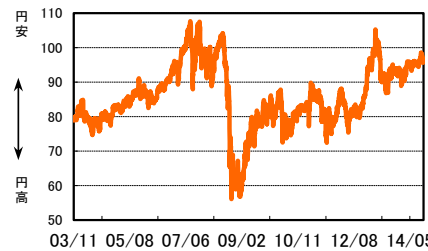
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、ニュージーランド・ドル、豪ドルを除く全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、米ドル、英ポンド、カナダ・ドル、スウェーデン・クロナ、ユーロ、スイス・フラン、ノルウェー・クロネが対日本円で上昇しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、月額250億ドルの資産買い入れ額を150億ドルに縮小することを決定しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)の参加者による2015年末の政策金利予想分布の中央値が6月のFOMC時点の1.125%から1.375%へと上方修正されていることが明らかになりました。2014年4-6月期実質GDP成長率(確報値、年率)は前期比+4.6%と改定値の+4.2%から上方修正されました。8月の小売売上高は前月比+0.6%と前月の+0.3%から伸びが加速しました。8月のISM非製造業景況感指数は59.6となり、前月の58.7から上昇し、9年ぶりの高水準となりました。日本では、日本円がニュージーランド・ドル、豪ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(9月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日銀は、景気について、個人消費など足元に弱さが見られるものの、構造的なものではなく、次第に剥落していくとの見方を示し、景気は緩やかな回復を続けるとの従来見通しを維持しました。2014年4-6月期実質GDP成長率(2次速報、年率)は前期比-7.1%となり、1次速報の-6.8%から下方修正されました。8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.1%と前月の+3.3%から伸びが鈍化し、消費増税の影響を除くペースでは+1.1%と前月の+1.3%から同じく伸びが鈍化しました。8月の自動車販売台数は前年比-5.0%となり、前月の+0.6%からマイナスに転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロやスイス・フランの売建てなどがマイナス寄与した一方、米ドルやカナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した英ポンドとスウェーデン・クロナを買建てから売建てに転換した一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高まった日本円を売建てから買建てに転換しました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度の高い米ドルとイールドカーブ変化及び購買力平価の観点から魅力度の高い日本円を買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低いユーロとイールドカーブ変化の観点から魅力度の低いスイス・フランを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

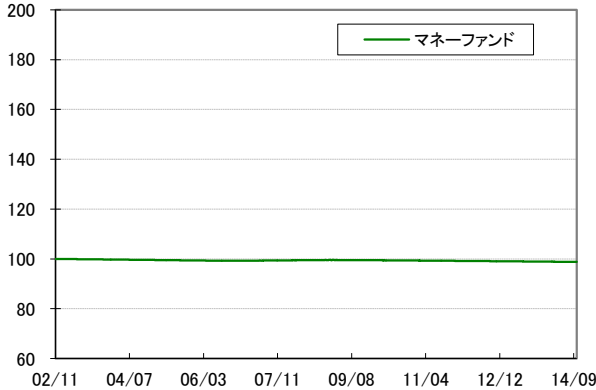
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.17%	▲0.47%	▲1.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	9.4
投資信託	90.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	65.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.9%
CD	0.0%
その他資産	33.9%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三菱商事	0.6%	
2			2	東京瓦斯	0.3%	
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	34.6%
AA	65.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	65.1%	合計	34.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主
ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断した
ものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用
格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めて
います。
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年9月末:年率0.00642%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。